# 付属資料



## 千歳市の総合計画の変遷

## ●第1期

・計画期間 昭和38年度~昭和45年度(8か年)

· 将来人口 69,140人(昭和45年)

## ●第2期

· 計画名称 千歳市第2期総合開発計画

・計画期間 昭和46年度~昭和55年度(10か年)

・まちづくりの目標 健康で豊かな生活のできる福祉社会の建設

・将来人□ 95,000人(昭和55年)

## ●第3期

·計画名称 千歳市第3期総合開発計画

・計画期間 昭和56年度~平成2年度(10か年)

・副題 未来へ向かって豊かな すこやかに支えあう ふるさとづくり

・まちづくりの目標 1 豊かな自然と活力に満ちた未来のあるまち

2 創造性豊かに生涯をすこやかに支えあう快適なまち

· 将来人口 102,250人(平成2年)

## ●第4期

·計画名称 千歳市第4期総合計画

・計画期間 平成3年度~平成12年度(10か年)

・将来都市像 せせらぎに創造し 世界にはばたく つどいの里

・まちづくりの目標 1 健康でふれあい豊かな"人間都市・ちとせ"

2 水と緑に包まれた"快適都市・ちとせ"

3 人間性と個性を培う"教育文化都市・ちとせ"

4 創意と活力に満ちた"知的産業都市・ちとせ"

5 機能的で安全に暮らせる"生活都市・ちとせ"

6 世界にはばたく"交流都市・ちとせ"

· 将来人口 120,000人(21世紀初頭) 100,000人(平成12年)

## ●第5期

・サブタイトル 21・千歳きらめきプラン

・計画期間 平成13年度~平成22年度(10か年)

・将来都市像 ひと・まち☆きらり 地球の笑顔が見えるまち 千歳

・まちづくりの目標 1 心がかよい幸せ感じる都市づくり

2 安全で人と地球にやさしい都市づくり

3 学びあい心ふれあう都市づくり

4 魅力と活力あふれる都市づくり

5 参加と連携による都市づくり

· 将来人口 104,000人(平成22年)

# 施策成果指標一覧

※表の「現状値」の欄中、「-」は指標の実績がないことを意味する表示です。また「H27目標値」及び「H32目標値」の欄中、「~」「~」「~」「→」はそれぞれ表の左欄に掲げる数値に対して「増加」「減少」「維持」することを意味する表示です。

## あったかみのある地域福祉のまち

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	コミュニティ活 動のしっかりし た地域づくり	民生委員児童委員相 談・支援件数	民生委員児童委員による相談・支 援件数	H21	11,591件	11,500件	12,000件
あったかみのあるまちづくり	安心して利用できる福祉サービスの	千歳市社会福祉協議 会相談件数	千歳市社会福祉協議会による相談 件数	H21	708件	750件	750件
かみのあ	仕組みづくり	保健福祉オンブズマン事前同意事業者数	保健福祉オンブズマン制度に基づ き事前同意を得ている事業者数	H21	113件	120件	120件
めるまち	だれもが活動し やすい環境整備 と福祉活動を担 う人材の確保	ボランティア(福祉) 登録者数	千歳市社会福祉協議会のボラン ティア(福祉)登録者数	H21	427人	485人	500人
うづくり		ボランティア団体数	千歳市社会福祉協議会に登録して いるボランティア団体数	H21	197団体	200団体	200団体
	地域の特性が生 かされた活発な 地域づくり	福祉バス利用者数	福祉バスの延べ利用者数	H21	4,316人	4,500人	4,500人
	健康づくり対策の充実	食育に関心を持って いる人の割合	アンケート調査で「食育」に関心を持っていると回答した人の割合	H21	72.3%	90%	90%
	の元夫	健康まつり来場者数	健康まつりにおける会場来場者数	H21	1,176人	1,300人	1,350人
保	成人保健対策の	健診(検診)受診率	各種健診(検診)全体の平均受診率	H21	13.4%	15%	20%
保健予防対策の充実	充実	健康相談·健康教育 参加者数	健康相談・健康教育事業の延べ参加者数	H21	746人	900人	1,000人
策の		ママクラブ参加者数	ママクラブにおける延べ参加者数	H21	274人	320人	320人
充宝	母子保健対策の	パパクラブ参加者数	パパクラブにおける延べ参加者数	H21	248人	260人	260人
~	充実	乳幼児健診受診者数 (受診率)	各健診の受診者数(各健診の平均 受診率)	H21	2,775人 (97.3%)	2,800人 (97%)	2,800人 (97%)
	感染症予防対策 の充実	予防接種率	予防接種法に基づく1類疾病に係 る予防接種全体の平均接種率	H21	96.7%	100%	100%
		医師数	市立千歳市民病院の常勤医師数	H21	30人	35人	35人
医療	地域基幹病院と しての医療体制	患者紹介率	他の医療機関からの紹介によって 受診した患者の割合	H21	20.7%	26.5%	31.3%
医療の充実	の充実	逆紹介患者率	他の医療機関へ紹介した患者の割合	H21	15.0%	21.8%	27.4%
実		小児1次救急日数	小児1次救急の開設日数	H21	242日	245日	247日
	救急医療体制の 充実	救急当番医受診者数	救急当番医における受診者数	H21	15,136人	13,000人	12,000人
		高齢者福祉サービス利用券支給率	対象者のうち、支給期間内に高齢 者福祉サービス利用券の支給を受 けた者の割合	H21	90%	96%	100%
	高齢者の在宅生 活支援	高齢者福祉サービス 利用券利用率	支給した高齢者福祉サービス利用 券のうち利用された金額の割合	H21	86%	95%	100%
		緊急通報システム設 置世帯数	高齢者向けの緊急通報システムを 設置している世帯数	H21	453世帯	500世帯	520世帯
高齢者		軽費老人ホームの定員	軽費老人ホーム(ケアハウス)の 定員	H21	50人	50人	未定
高齢者福祉の充実	高齢者福祉施設への支援	特別養護老人ホームの定員	特別養護老人ホームの定員	H21	150人	150人	未定
充宝		老人短期入所施設の 定員	老人短期入所施設の定員	H21	43人	43人	未定
大		介護予防事業参加者 (団体)数	介護予防事業の延べ参加者数	H21	2,494人	2,500人	3,000人
	介護保険事業の	地域包括支援セン ター相談件数	地域包括支援センターの社会福祉 士等への相談件数	H21	1,960件	2,000件	2,200件
	充実	任意事業利用者数	任意事業(介護保険制度による地域支援事業のうち市が地域の実情に応じて独自に実施する事業)の延べ利用者数	H21	1,865人	1,900人	2,000人

	展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
関係がいる音句					H21	658人	850人	1,000人
				業、日中一時支援事業、訪問入浴 サービス事業、更生訓練等利用実	H21	1,529人	1,570人	1,600人
相談支援がより、					H21	31,460件	32,000件	32,000件
情報提供体制の				おける障がい者又はその家族や支	H21	2,408件	3,500件	3,600件
	障 が	情報提供体制の		る精神障がい者又はその家族や支	H21	3,492件	3,500件	3,600件
	い者及び暗			遣事業、視覚障がい者情報支援セ	H21	471件	610件	620件
	がい			自立支援教育訓練等助成の実施件数	H21	2件	10件	10件
	児の福祉				H21	2人	7人	7人
	位の充実	及び就労支援の			H21	64人	70人	70人
日常生活基盤の	7	المحر			H21	89%	96%	100%
日常生活基盤の					H21	88%	95%	100%
早期療育体制の			障がい者住宅改修件数		H21	3件	5件	5件
					H21	26件	30件	32件
機能訓練の充実 機能訓練の元実 版体へ自由兇者の機能訓練の多知学					H21	81.1%	90%	92%
照童福祉の充実			機能訓練参加率	肢体不自由児者の機能訓練の参加率	H21	77.9%	80%	82%
図別の一人検討会議				帯のうち、支給を受けた世帯の	H21	99.5%	100%	100%
プとり親家庭の相談 付数 かとり親家庭の相談 供等を行った件数 円21 834件 1,050件 1,150件 支援体制の充実		児童福祉の充実		ク協議会構成団体等による個別	H21	45回	40回	40回
ひとり親家庭の 支援体制の充実			子ども医療費助成件数	子ども医療費助成を行った件数	H21	113,505件	118,000件	118,000件
プライス					H21	834件	1,050件	1,150件
支援事業利用者数 ベ利用者数   地域子育て支援センターの延べ利 ター利用者数 H21 33,120人 33,200人   児童の健全育成 学童クラブ定員 学童クラブの登録定員 H21 410人 460人 460人   児童館利用者数 児童館の延べ利用者数 H21 82,736人 100,000人 100,000人   保育の充実 保育所定員 認可保育所が児童を受け入れることができる定員 H21 795人 855人 855人   保育の充実 認可保育所のうち、民営による保 H21 666段 766段 766段	子	支援体制の充実			H21	13,740件	16,000件	18,000件
支援事業利用者数 ベ利用者数   地域子育て支援センターの延べ利 ター利用者数 H21 33,120人 33,200人   児童の健全育成 学童クラブ定員 学童クラブの登録定員 H21 410人 460人 460人   児童館利用者数 児童館の延べ利用者数 H21 82,736人 100,000人 100,000人   保育の充実 保育所定員 認可保育所が児童を受け入れることができる定員 H21 795人 855人 855人   保育の充実 認可保育所のうち、民営による保 H21 666段 766段 766段	育て支援の		ターにおける子育て	来館・電話・メール等による子育	H21	836件	840件	840件
ター利用者数 用者数 H21 33,120人 33,200人   児童の健全育成 学童クラブ定員 学童クラブの登録定員 H21 410人 460人   児童館利用者数 児童館の延べ利用者数 H21 82,736人 100,000人   保育所定員 認可保育所が児童を受け入れることができる定員 H21 795人 855人   保育の充実 認可保育所のうち、民営による保 H21 666段 766段	充実		ターにおける子育て	実施する各種子育て支援事業の延	H21	12,029人	12,100人	12,100人
児童の健全育成 児童館利用者数 児童館の延べ利用者数 H21 82,736人 100,000人 100,000人 (保育所定員 認可保育所が児童を受け入れることができる定員 H21 795人 855人 855人 R1B(保育所の会別 認可保育所のうち、民営による保 H21 6663 7663 7663 7663 7663 7663 7663 766					H21	33,120人	33,200人	33,200人
児童館利用者数 児童館の延べ利用者数 H21 82,736人 100,000人 100,000人 (保育所定員 認可保育所が児童を受け入れることができる定員 H21 795人 855人 855人 R7632 R18(保育所32署数 認可保育所のうち、民営による保 H21 66632 76620 76620		旧音の魅力充立	学童クラブ定員	学童クラブの登録定員	H21	410人	460人	460人
保育の充実		兄里の健主育成	児童館利用者数	児童館の延べ利用者数	H21	82,736人	100,000人	100,000人
R間保育所の書物 認可保育所のうち、民営による保 HO1 G体記 7体記 7体記 7体記		保育の充実	保育所定員		H21	795人	855人	855人
		小日の元大	民間保育所設置数		H21	6施設	7施設	7施設

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	低所得者の福祉 の充実	生活保護自立世帯数	各種就労支援施策によって生活保 護から自立した世帯数	H21	12世帯	15世帯	15世帯
	の元夫	生活困窮相談件数	生活困窮相談の件数	H21	447件	450件	450件
	アイヌの人たち の福祉の向上	アイヌの人たちの高 等学校進学奨励費事 業の取次件数	高等学校進学奨励費事業として北 海道に取り次いだ件数	H21	25件	25件	25件
市民	国民年金制度の 普及・啓発	年金相談件数	年金に関する窓口及び電話による 相談件数	H21	13,174件	13,500件	13,500件
市民生活の安定	国民健康保険事	国民健康保険一人当 たり医療費	国民健康保険被保険者一人当たり の診療費(入院・入院外・歯科)	H21	258,967 円/人	257,000 円/人	255,000 円/人
定	業の充実	国民健康保険料収納率	国民健康保険料調定額に対する国 民健康保険料収納額の割合	H21	70.78%	70.80%	70.85%
	高齢者医療制度 の推進	高齢者医療制度の保 険料収納率	高齢者医療制度保険料調定額に対する高齢者医療制度保険料収納額 の割合	H21	99.1%	99.2%	99.3%
	消費生活の充実	消費生活相談件数	消費生活相談員による相談件数	H21	507件	800件	800件
	市民相談の充実	市民相談件数	市民相談員・弁護士による相談件数	H21	1,588件	1,500件	1,500件
男女	男女共同参画の 促進	男女が等しく社会参加できる環境づくり の満足度	市民アンケートで「男女が等しく 社会参加できる環境づくり」に満 足・やや満足と回答した人の割合	H20	11.2%	14%	16%
男女共同参画社会の実現		女性委員登用率	千歳市の各種審議会等への女性委 員の登用割合	H21	33.5%	40%	40%
単社会の		男女共同参画推進事 業参加者数	男女共同参画推進事業の延べ参加 者数	H21	2,831人	2,800人	2,800人
実現	女性の権利侵害 の防止と問題解 決への支援	女性相談割合	18歳以上の女性市民における相談者の割合(実相談者数/18歳以上の女性人口)	H21	0.5%	0.6%	0.7%
口心	活力あるコミュニティ組織づくり	町内会数	千歳市町内会連合会に加入する町 内会・自治会などの数	H21	148団体	148団体	148団体
このユシ		町内会加入世帯数	町内会・自治会などへの加入世帯数	H21	29,391世帯	30,500世帯	31,000世帯
コミュニティづくり心のふれあう	コミュニティ活動の促進	コミュニティセン ター利用者数	コミュニティセンターの延べ利用 者数	H21	326,522人	330,000人	350,000人
つく	到少ルに	共同利用施設利用者数	共同利用施設の延べ利用者数	H21	15,654人	19,000人	20,000人
·)	定住促進と転入 者に対する支援	定住人口	住民基本台帳及び外国人登録名簿 の人口の合計(10月1日時点)	H21	93,801人	94,700人	95,000人

# 人と地球にやさしい環境のまち

展開 方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
		地域の温室効果ガス の排出量	電気・石油等の使用、自動車保有 台数、廃棄物処理量等から算出し た地域の温室効果ガス排出量	H20	192,510t	`*	`*
地球	低炭素社会形成	環境イベント等参加 者数	環境月間・環境フェア等の環境イベント参加者数	H21	2,200人	2,500人	2,500人
地球環境保全の推進	の推進	環境マネジメントシ ステムの目標達成率	環境マネジメントシステムの評価 項目のうち目標達成を図れた項目 の割合	H21	95.7%	100%	100%
の推進		「ECOちとせ」認 定事業所数	千歳版環境マネジメントシステム 「ECOちとせ」の認定事業所数 (新規認定及び継続認定)	H21	27事業所	55事業所	80事業所
	環境にやさしい エネルギー活用 の推進	住宅用太陽光発電設 備等設置件数	住宅用太陽光発電設備等の設置件 数 (累計)	H21	245件	400件	A
環境		環境学習受講者数	環境学習の延べ受講者数	H21	223人	240人	240人
保全行	環境学習の推進	環境リーダー育成研 修参加人数	国等が実施する環境保全指導者研 修等の参加者数(累計)	H21	0人	50人	75人
環境保全行動の実践	環境保全における地域間交流等 の推進	市民·事業者·団体等 による交流機会の数	市民・事業者・団体等による環境 保全の情報交換などの機会の数	H21	0回	2回	2回

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
<b>4</b>		自然環境監視員監視 回数	自然環境保全地区等における自然 環境監視員の監視回数	H21	69回	72回	72回
然環	自然環境保全対 策の推進	野生傷病鳥獣保護等 件数	野生傷病動物保護等の件数	H21	167件	160件	160件
自然環境の保全		開発行為事前協議件数	開発予定地域内等での希少動植物 調査の実施件数	H21	0件	5件	5件
土	自然環境保全意 識の啓発	自然環境行事開催数	探鳥会や滝めぐり自然観察会など の自然環境行事の開催回数	H21	2回	10回	10回
対策の推進	環境監視及び 測定体制の充実	環境測定回数	大気汚染監視測定などの環境測定 回数	H21	421回	430回	470回
推全進	環境保全に係る 指導などの推進	特定施設等の届出指 導・啓発件数	特定施設や特定建設作業の届出指 導・啓発件数	H21	171件	80件	80件
	ごみの減量化の 推進	一般廃棄物の排出量	家庭及び事業所から排出される一 般廃棄物の搬入量	H21	37,864t	36,250t	35,458t
収集処理の充電廃棄物の減量が	リサイクルの 推進	一般廃棄物のリサイ クル率	家庭及び事業者から排出される資 源物のリサイクル率	H21	15.8%	21%	23%
理のの減	ごみ収集の充実	家庭廃棄物の排出量	家庭から排出されるごみの搬入量	H21	22,736t	22,720t	22,616t
光里実化と	ごみ処理体制の 充実	埋立処分量	一般廃棄物・産業廃棄物の埋立処 分量	H21	13,466t	7,830t	7,560t
	し尿収集・処理 体制の確保	し尿処理量	し尿の処理量	H21	2,380kl	1,274kl	1,200kl
衛生生の環	環境衛生の向上	空き地の雑草除去指 導改善割合	雑草除去指導通知を発送した後に 改善が図られた割合	H21	89.6%	91%	93%
向境上	愛がん動物飼育 者への啓発·指導	モラル推進員指導件数	モラル推進員の地域巡回による指 導等の報告件数	H21	376件	350件	330件
の充実に	公共下水道施設 の充実	合流区域面積	合流式による下水道処理面積	H21	341.6ha	323ha	298ha
実が上来が	公共下水道認可区域外地区の生活排水処理の充実	個別排水処理利用率	公共下水道認可区域外において個 別排水処理施設を利用している戸 数の割合	H21	52%	62%	66%

# 安全で安心して暮らせるまち

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
防災	防災対策の充実	自主防災組織の結成率	市内総世帯数に対する自主防災組 織結成町内会の世帯数の割合	H21	59.1%	72%	80%
防災対策の充実		非常食の備蓄数	大地震発生時における想定避難者 数×2食分	H21	14,000食	17,000食	18,000食
充実	災害時要援護者 の支援	災害時要援護者名簿 更新回数	災害時要援護者名簿の更新回数	H21	2回	2回	2回
交通安	交通安全対策の 充実	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生件数	H21	400件	370件	350件
交通安全の推進	交通安全環境の 整備	自転車駐輪場稼働率	JR千歳駅・JR長都駅自転車駐輪 場の駐輪可能台数に対する最大駐 輪台数の割合	H21	84%	92%	95%
の充実対策	防犯対策の充実	犯罪発生件数	市内で発生した犯罪件数	H21	1,186件	1,100件	1,000件
	消防・救急基盤の高度化	デジタル無線整備実 施率	デジタル無線整備計画に対する整 備割合	H21	10%	100%	100%
消防	の同反化	消防水利数	消火栓及び耐震性貯水槽の数	H21	1,167か所	1,175か所	1,180か所
		救急有資格者数	救急救命士養成課程・救急標準課 程等を修了した職員の数	H21	98名	110人	120人
救急体制の強化	消防・救急組織の充実強化	救助有資格者数	専科教育救助課程を修了した職員 の数	H21	39名	45人	50人
強化		消防広域化進捗状況	3市消防広域化における進捗割合	H21	20%	100%	100%
	火災予防の推進	防火指導の実施回数	町内会や事業所等を対象とした防 火指導の実施回数	H21	174回	200回	200回

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	住宅対策の充実	一般住宅の建築確認 申請件数	市内の一般住宅等建築物に係る建 築確認申請(第4号)の件数(市 による確認及び民間の指定確認検 査機関による確認の全部)	H21	357件	370件	385件
	公営住宅の整備	公営住宅バリアフ リー化率	公営住宅のうちバリアフリー化さ れた住宅の割合	H21	37%	44%	51%
住字		住宅の耐震化率	市内の住宅の耐震化率	H21	82%	90%	90%以上
住宅環境の整備	耐震・耐久性に 優れた家づくり の促進	耐震診断等の普及・ 啓発や出前講座の実 施回数	平成23年度以降の耐震診断等の 普及啓発に係る出前講座等の実施 回数(累計)	H21	-	10回	20回
VĦ		長期優良住宅等件数	平成23年度以降の長期優良住宅 等認定通知書の交付済件数(累計)	H21	-	100件	200件
	省エネルギーや 人にやさしい住 まいづくりの促進	市が確認した一般住 宅の建築確認申請 (第4号) 件数	市内の一般住宅等建築物に係る建 築確認申請(第4号)の件数のう ち、市が確認を行った件数(民間 の指定確認検査機関による確認件 数は除く)	H21	202件	210件	220件
環境づくり快適・安全	雪に強い生活環 境の充実	除雪延長距離	冬季間の通行を確保する道路延長 距離	H21	693.3km	695km	695km
くりの 推進 安心して暮	治水事業の推進	河川整備率	河川整備計画に基づく千歳市域内 の堤防延長、遊水地の周囲堤延長 及び河道掘削延長に対する整備率	H21	30%	A	A
防衛	航空機騒音対策・移転跡地活用の推進	国への要請件数	防衛施設の運用、住宅等防音及び移 転措置などに伴う苦情等について、 その対応を国に要請した件数	H21	55件	`*	`
施設周辺		C経路耐キャタ舗装 延長	C経路の耐キャタ舗装の実施済み 延長(累計)	H21	7.2km	9.1km	9.1km
の諸障害	rt	C経路緑地の整備 面積	C経路対策基本方針に基づく緩衝 緑地帯の整備完了面積(累計)	H21	1.97ha	5.9ha	5.9ha
防衛施設周辺の諸障害対策の推進	防衛施設周辺対策の推進	屋外アンテナへの切 替率	受信障害が解消された地域の共同 受信施設から屋外アンテナへ切替 を行った施設の割合	H21	7.4%	100%	100%
進		在日米軍再編の訓練 移転への苦情件数	訓練移転の日米共同訓練期間中 に、市に寄せられた苦情件数	H21	0件	0件	0件
の供給水	水道給水の充実	送・配水管の耐震化率	送・配水管の総延長に占める耐震 管の延長の割合	H21	15%	21%	24%

## 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

展開 方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
生	学びあえる仕組 みづくりの推進	生涯学習活動支援に対する市民の満足度	市民アンケートで「生涯学習の情報や機会の提供」に満足・やや満足・普通と回答した人の割合	H20	79.4%	81%	82%
生涯学習のまちづくり	市民活動の活性化とネットワー	市民活動交流セン	市民活動交流センター「ミナクー ル」を活用した延べ人数	H21	8,423人	9,000人	9,500人
まちづ	ク体制の充実		市民活動交流センター「ミナクー ル」を活用した延べ団体数	H21	1,985団体	2,100団体	2,200団体
<u>ر</u> ا	未来の社会を担う人づくりのための機会の創出	学校や子どもたちを 支援する地域の 充実度	学校内外の活動に地域の人材を活 用した取組を行っている学校の割 合	H21	37.5%	55%	65%
育 の 和 恵 ま 教	幼稚園教育の 充実	幼稚園就園率	対象幼児(3歳~5歳児)の就園率	H21	65.1%	69%	71%

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	快適な学校環境 の整備	小・中学校の教育環境に関する市民の満足度	市民アンケートで「小・中学校の 教育環境」に満足・やや満足・普 通と回答した人の割合	H20	71.1%	78%	83%
	教育活動の充実	教育の充実に関する 保護者の満足度	全校の学校評価の保護者アンケートで教育活動に関する項目に満足・やや満足・普通と回答した保護者の割合	H21	-	60%	70%
	安心・安全な教育環境の充実	安心安全な教育環境 に関する保護者の満 足度	全校の学校評価の保護者アンケートで安心安全な教育環境に関する項目に満足・やや満足・普通と回答した保護者の割合	H21	-	60%	70%
小中学校		不審者·事件等発生 件数	児童生徒が不審者や事故等に遭遇 した件数	H21	28件	25件	23件
小中学校教育の充実	特別支援教育の 充実	特別支援教育に関する市民の満足度	市民アンケートで「障がいのある 児童などの教育環境」に満足・や や満足・普通と回答した人の割合	H20	70.2%	76%	80%
実	学校を支える組 織の充実	学校経営に関する保 護者の満足度	全校の学校評価の保護者アンケートで学校経営に関する項目に満足・やや満足・普通と回答した保護者の割合	H21	-	60%	70%
	教育相談・指導	学校復帰率	不登校児童生徒が学校復帰した割 合	H21	48.8%	65%	70%
	の充実	相談業務月平均開設 時間数	スクールカウンセラー・心の教室 相談員による相談業務の月平均開 設時間数	H21	450時間	480時間	540時間
	学校給食の充実	給食提供達成率	学校が計画した給食日数に対する 提供達成率	H21	100%	100%	100%
育等の充実	教育機会の拡充	高等学校入学定員	市内の高等学校の定員	H21	1,286人	1,286人	1,286人
	学習機会の充実	市民が問題解決のために取り組んだ学習 内容の理解度	教育委員会主催の市民セミナー事 業のアンケート結果で、よく理解 できたと答えた人の割合	H21	71.2%	75%	80%
社会教育の充		高齢者の学習意欲と地 域参画意欲の向上度	教育委員会主催の高齢者対象事業 のアンケート結果で、今後の活動に 大いに役立つと答えた人の割合	H21	61.5%	65%	70%
の充実	家庭教育の充実	親としての意識の変 化度	教育委員会主催の家庭教育事業の アンケート結果で、今後の子育て に参考になると答えた人の割合	H21	61.4%	65%	70%
	社会教育施設の	公民館利用者数	公民館の延べ利用者数	H21	29,036人	30,000人	31,000人
	充実	市立図書館利用者数	市立図書館の延べ利用者数	H21	129,561人	134,000人	136,000人
市民文化の創造	文化鑑賞機会の 充実	市民文化センター・市民ギャラリー利用者数	市民文化センターと市民ギャラリーの延べ利用者数	H21	191,818人	198,000人	202,000人
の創造	文化活動の推進	文化活動支援に関する市民の満足度	市民アンケートで「芸術文化活動 の促進」に満足・やや満足・普通 と回答した人の割合	H20	79.0%	80%	81%
文化財の保護と活用	文化財の保護と 保存	文化財パトロールの 実施回数	文化財の保護と保存の状況を巡回 確認する文化財パトロールの実施 回数	H21	-	3回	6回
保護と	郷土資料の公開と活用	郷土の自然、歴史、 文化を学ぶ機会数	体験学習、企画展、講演会、出前 講座などの開催数	H21	10回	10回	10回
活用	伝統文化の保存と継承	伝統文化にふれあう 機会数	伝統文化に関する講演会や公演な どの実施回数	H21	-	2回	4回
生涯	生涯スポーツの啓発と普及	スポーツ事業の参加割合	市及び補助団体等が開催するスポーツ事業の定員等に対する参加 者の割合	H21	89.1%	90%	91%
スポーツ	L/LCH/X	スポーツ施設利用者数	市内のスポーツ施設(74か所) の延べ利用者数	H21	846,138人	856,000人	864,000人
生涯スポーツの推進	スポーツ施設の 充実	スポーツ施設に関する利用者の満足度	スポーツ施設利用者に対するアンケートで「施設・設備」及び「利用手続」の調査項目で満足・普通と回答した人の割合	H20	80.2%	83%	85%

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
青少年の健全な育成	青少年健全育成 活動の推進	青少年健全育成活動 事業参加者数	教育委員会及び青少年育成団体が 提供する青少年健全育成事業の延 べ参加者数	H21	2,856人	3,000人	3,200人
健全なる	青少年の非行防止	青少年指導件数	青少年指導センターの指導員が青 少年を指導した件数	H21	261件	200件以下	170件以下
育成		不良行為少年の件数	警察による青少年の補導件数	H21	286件	270件以下	250件以下
交多流な	人と地域が育む 国際交流の推進	国際交流、都市間交 流に関する市民の満 足度	市民アンケートで「国際交流、都市間交流」に満足・やや満足と回答した人の割合	H20	15.1%	20%	25%
の推進間	人と地域が育む 姉妹都市交流の 推進	姉妹都市交流事業に 係る訪問・参加者数	姉妹都市交流事業の延べ参加者数	H21	200人	230人	260人

## 活力ある産業拠点のまち

展開 方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
		資金活用件数	各種資金の活用件数	H21	17件	25件	30件
	農業経営の強化	酪農ヘルパー組合の 加入割合	酪農ヘルパー組合に加入している 農家の割合	H21	62%	70%	80%
		担い手への農地集積 の割合	作付規模拡大等による担い手への 農地の面的集積割合	H21	56%	77%	80%
曲		認定農業者数	経営基盤強化法により、市が経営改善計画を認定した農業者数(累計)	H21	178人(団体)	190人(団体)	200人(団体)
農業の振興	農業の担い手の 育成・確保	研修会への参加者数	財団法人道央農業振興公社が実施 する各種研修会への延べ参加者数	H21	491人	550人	600人
興		新規就農研修者数	新規就農のための研修に取り組ん でいる研修者数	H21	2人	5人	7人
	環境と調和した 農業の推進	エコファーマー認定 農家割合	エコファーマーの認定を受けた農 家の割合	H21	28%	45%	60%
	都市と農村の交	グリーン・ツーリズ ム関連施設数	農村地域における農業体験施設や 農産物直売所などの施設数	H21	38施設	40施設	50施設
	流促進	農業まつりなどへの 参加者数	農業まつりやとりたて野菜市など への参加者数	H21	2,000人	5,000人	7,000人
優良農	生産性の高い土地 基盤整備の推進	土地改良事業実施済 面積	土地改良事業の暗渠、客土などの 農地整備を実施した面積(累計)	H21	3,219ha	3,232 ha	3,262 ha
優良農地の確保	農業用施設の適 正管理による災 害防止	風水被害防止面積率	土地改良受益地において、農業用施設の管理に起因する風水被害を防止した面積の割合	H21	100%	100%	100%
振林興業の	森林の整備と保全	植栽·間伐面積	国や北海道の補助事業や民間事業 による森林の植栽・間伐面積	H21	10ha	15 ha	20 ha
振内	ヒメマス資源の	ヒメマス放流数	稚魚放流数	H21	183,000尾	195,000尾	200,000尾
面油	保護・増殖	ヒメマス釣獲数	釣獲数 (組合員、遊漁者)	H21	66,000尾	71,000尾	72,000尾
振興 内水面漁業の	内水面漁業の 育成	ヒメマス漁獲量	支笏湖漁業組合員の漁獲量	H21	3,300尾	10,000尾	12,000尾
工業の振興	企業誘致の推進	立地企業件数(累計)	H23年度からの立地企業件数の累計 (毎年5件を目標)	H21	-	25件	50件
	立地企業等の支援	投資や雇用増に対す る助成金額	千歳市工業等振興条例に基づく助 成金額	H21	116,774千円	170,000千円	180,000千円
業高度技	光科学技術の研究 開発拠点の形成	光科学技術研究開発数	光科学技術研究開発テーマの数	H21	7件	8件	9件
積術産	高度技術産業集 積地域の形成	高度技術研究開発数	財団法人道央産業技術振興機構に おける採択事業数	H21	2件	3件	5件
商	商業機能の活性化	年間商品販売額	商業統計調査による市内の卸売 業、小売業の年間商品販売額	H19	16,746千万円	(H24) 17,000千万円	(H29) 17,000千万円
商業の振興	中小企業の経営 支援	融資利用実績額	中小企業振興融資の利用実績額	H21	626百万円	700百万円	750百万円
, ,	魅力ある地域特 産品の創出	千歳観光土産推奨品数	千歳観光土産品推奨審査会が土産 推奨品として認定する商品の数	H21	68商品	80商品	90商品
の流通機能	集荷・物流機能 の確保	青果取扱売上高	市場の卸売業者の年間売上高	H21	1,296百万円	1,089百万円	1,089百万円

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	観光都市としての魅力づくり	観光入込客数	市内の観光地点を訪れた年間観光 入込客数	H21	4,956千人	5,204千人	5,464千人
観光	観光客の満足度	平均宿泊日数	観光宿泊客延べ数/観光宿泊客数	H21	1.23日	1.35日	1.49日
の振興	を高める受入れ 環境の充実	観光客満足度	観光サービスに対する観光客の満 足度	H21	-	×	×
	観光客誘致宣伝 活動の推進	観光宿泊客延べ数	観光のため市内の宿泊施設を利用 する延べ宿泊客数	H21	252.3千人泊	282.6千人泊	316.5千人泊
雇用の	雇用対策の促進	千歳·恵庭地区就職率	千歳・恵庭地区の新規求職者に対するハローワーク千歳の紹介により就職した者の割合	H21	23%	24%	25%
の安定	勤労者福祉の促進	勤労者生活資金貸付 件数	勤労者に対する生活資金の貸付件数	H21	0件	5件	10件

# 都市機能が充実したまち

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
魅力	成熟した市街地 の形成	土地利用件数	市内の建築物に係る建築確認申請 (第1号から第4号まで)の件数	H21	572件	<b>→</b>	<b>→</b>
魅力ある市街地の形成	ある 総合的な都市景	まちの景観が向上し ていると思う市民の 割合	市民アンケートで「市街地の整備 やまちの景観の向上」に満足・や や満足と回答した人の割合	H20	12.5%	A	×
の形成	中心市街地のにぎわい再生	中心市街地の歩行者 通行量	中心市街地地区にある8通り商店 街の33調査地点における日曜日9 時から21時の間の歩行者通行量	H20	28,912人	×	×
ま空きを	新千歳空港の機	航空路線数	新千歳空港に就航する国内・国際 定期路線数	H21	37路線	×	×
まちづくりの推進	能充実の促進	航空乗降客数	新千歳空港において旅客航空機を 利用する延べ乗降客数	H21	16,537千人	×	×
推た進	新千歳空港を核と した地域活性化	空港貨物取扱量	新千歳空港における貨物の取扱量	H21	224,009t	1	1
		北海道横断自動車道 供用率	千歳-釧路間区間距離に対する供 用率	H21	61%	×	Я
道 路 体	道 広域道路網の整 体体 備促進 系の整 艦	道央圏連絡道路供用率	新千歳空港-石狩湾新港間の総延 長に対する供用率	H21	46%	×	×
系の整		道道泉沢新千歳空港 線供用率	道道新千歳空港線 - 道道支笏湖公 園線区間距離に対する供用率	H21	74%	×	×
備	安全で快適な市	幹線道路整備延長	幹線道路の整備延長 (累計)	H21	81km	85km	86km
	道の整備	生活道路改良延長	生活道路の改良延長 (累計)	H21	69km	87km	105km
45		バス利用者数	市内路線バスの延べ利用者数	H21	1,393千人	1,470千人	1,500千人
公共交通の充実	公共交通の機能の充実	循環バス利用者数	循環バス (ビーバス) の延べ利用 者数	H21	116千人	120千人	125千人
の充実	の元夫	バスの利用しやすさ に対する満足割合	市民アンケートで「バスの利用し やすさ」に満足・やや満足と回答 した人の割合	H20	11.3%	×	×
		開設済公園緑地面積	開設告示を行った公園緑地の合計 面積	H21	411.9ha	420 ha	430 ha
緑地の保全及び緑化の推進	公園緑地の保全と整備	多目的トイレ設置率	「高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律」 (バリ アフリー新法) に基づく多目的ト イレの整備割合	H21	19.5%	23%	25%
び緑化		花いっぱいコンクー ル参加件数	花いつぱいコンクールに参加した 団体、個人、企業等の件数	H21	194件	250件	250件
の推進	参加と協働による緑化の推進	緑化振興事業参加者数	緑化振興事業の延べ参加者数 (花いつぱいコンクールは除く)	H21	6,960人	9,000人	9,500人
	<u> </u>	町内会が維持管理す る公園数	町内会が維持管理を行っている公 園の数	H21	135か所	143か所	146か所

# 市民協働による自主自立の行政経営

展開方針	施策	指標名	指標の内容	年度	現状値	H27 目標値	H32 目標値
	市民協働によるまちづくり	市民参加・市民協働の取組に対する評価	市民アンケートで「市民参加・市 民協働に対する取組」にかなり良 くなった・やや良くなったと回答 した人の割合	H20	24.1%	1	A
みんなで進	広報広聴の充実	市民への情報提供に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動 は市民に対する情報提供が十分に 行われている」にそう思う・やや 思うと回答した人の割合	H20	33.6%	Л	<i>A</i>
みんなで進めるまちづくり	四世紀四地の元大	市民の意見を聞く機会に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動 は市民の意見を聞く機会が充実し ている」にそう思う・やや思うと 回答した人の割合	H20	25.0%	1	A
<i>S</i>	開かれた行政の推進	市民への情報公開に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動 は市民に対する情報公開が十分に 行われている」にそう思う・やや 思うと回答した人の割合	H20	37.0%	×	A
	自衛隊との共存 共栄	自衛隊員数	千歳市に所在する自衛隊の隊員数	H21	約9,500人 (推計値)	約9,500人 (推計値)	約9,500人 (推計値)
4	効率的で質の高い 行政運営の推進	窓口サービスに対する評価	市民アンケートで「窓口などでの 職員対応や迅速・的確な窓口サー ビスの提供」に満足・やや満足と 回答した人の割合	H20	22.9%	<i>A</i>	A
目主自立の		財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額 で除して得た数値の過去3か年の 平均値	H21	0.804	0.86	0.9
行財政シ	健全な財政運営	実質公債費比率	一般財源に占める実質的な公債費 の割合(標準財政規模に対する普 通会計の公債費等の割合)	H21	11.4%	10.7%	9.2%
自主自立の行財政システムの確立		将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債 の割合 (標準財政規模に対する普 通会計、公営企業等の負債総額の 割合)	H21	108.4%	96%	80%
立	電子自治体の推進	市ホームページアク セス数	市ホームページのアクセス数	H21	932千件	1,136千件	1,140千件
	広域行政の推進	広域事務事業数	他の自治体と共同して実施する事 業数	H21	16事業	×	×

# 分野別の主な個別計画の一覧

(平成23年2月調べ)

基本目標区分	計画名	策定年月日	計画期間	計画の目的・趣旨	所管部	所管課
195.12.93	第2期千歳市地域福祉計画	平成22年3月	H22-H26	社会福祉法第107条の規定に基づき、市民がともに支え合い、助け合うという意識の形成、その仕組みやネットワーク、行政・事業者・市民の役割や取組などについて、基本的な理念や方針を定め地域福祉を推進することを目指す。	保健福祉部	福祉課
	はばたく健康ちとせ21	平成18年3月	H18-H27	健康増進法に基づいて、国の「健康 日本21」の市町村計画として、千 歳の地域性に合わせた健康づくりを 進める。	保健福祉部	健康推進課
	千歳市食育推進計画	平成21年3月	H21-H25	各分野における取組と、豊かな農産物や食文化などを生かしつつ、市民運動として食育を推進し、生涯にわたって健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指す。	保健福祉部	健康推進課
<b>*</b>	市立千歳市民病院改革プラン	平成21年2月	H21-H24	地域住民がいつでも安心して必要な 医療を受けられる病院を目指し、市 民病院の将来像を描きながら経営健 全化に向けた具体的な取組を着実に 進めることを目的とする。	市民病院	経営企画課
あったかみのある地域福祉のまち	第4期千歳市高齢者保 健福祉計画・千歳市介 護保険事業計画	平成21年3月	H21-H23	介護保険事業や地域支援事業のほか、高齢者に関する保健・医療・福祉分野、労働、住宅、生活環境や生きがいに関する事業など幅広い分野の高齢者施策を体系的・計画的に含むものとして策定する。	保健福祉部	高齢者支援課
地域福祉のも	千歳市障がい者支援計画	平成19年3月	H19-H23	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進していく。	保健福祉部	障がい者支援課
<u>まち</u>	第2期千歳市障がい 福祉計画	平成21年3月	H21-H23	障がいのある人が自立した日常生活 又は社会生活を営むことができるよ う、必要な障害福祉サービスや相談 支援等が地域で、計画的に提供され るための計画として作成する。	保健福祉部	障がい者支援課
	千歳市子育て支援計画 (後期計画)	平成22年3月	H22-H26	近年の子どもを取り巻く環境の変化 や子育てニーズなどを踏まえ、保 健・福祉・労働・教育・生活環境等 の多岐の分野にわたる施策を総合的 かつ効果的に推進する。	保健福祉部	子育て推進課
	市立保育所の整備 及び民営化計画	平成17年11月	H17-H23	市立保育所の民営化方針に基づき、 今後における様々な市民ニーズに応 えていくために、市立保育所のあり 方及び運営等の見直しを図るととも に、存続する市立保育所の整備及び 民営化の内容等について考察し、そ の手順を明らかにする。	保健福祉部	保育課
	ちとせ男女共同参画 推進プラン	平成19年4月	H19-H28	男女共同参画社会基本法第9条に規定される地方公共団体の責務を果たすとともに、より主体的に地域や職場など、多くの市民と協働しながら課題に取り組み、事業を推進する。	市民環境部	男女共同参画推進課
	千歳市環境基本計画 (第2次計画)	平成22年度予定	H23-H32	千歳市の環境の保全及び創造について、千歳市の長期総合計画の施策を環境面から総合的・計画的に推進する。	市民環境部	環境課
人と地球にやさしい	千歳市一般廃棄物処理 基本計画 ~ごみ処理編~	平成22年度改訂予定	H23-H37	長期的・総合的視点に立つて、計画 的なごみ処理の推進を図るための基 本方針となるもので、ごみ排出抑制 及び発生から最終処分に至るまで の、適正な処理を進めるために必要 な基本的事項を定める。	市民環境部	廃棄物管理課
しい 環 境	千歳市一般廃棄物処理 基本計画 ~生活排水処理編~	平成22年度改訂予定	H23-H32	公共用水域の水質保全を図り、自然 環境の保全と生活環境の向上を推進 する。	市民環境部	廃棄物管理課
環境のまち	千歳市生活排水処理 基本計画	平成22年度改訂予定	H23-H32	生活排水全般に関する実態を把握し、 生活排水対策の方向性を認識する。	水道局	管路維持課
	千歳市公共下水道 基本計画	平成22年度改訂予定	H23-H32	まちの発展と快適な生活環境の実現 に向けて、計画的かつ効果的な下水 道の整備拡充を図る。	水道局	工事課

基本目標区分	計画名	策定年月日	計画期間	計画の目的・趣旨	所管部	所管課
	千歳市地域防災計画	平成17年9月	期間設定無し	災害対策基本法第42条の規定に基づき作成する計画であり、千歳市の地域に係る防災に関し、予防、応急及び復旧等の災害対策を実施するにあたり防災関係各機関が、その機能のすべてをあげて市民の生命、身体及び財産を自然災害や事故災害から保護する。	総務部	危機管理課 [千歳市防災会議]
	千歳市国民保護計画	平成19年3月	期間設定無し	市の国民保護措置の実施体制、市が 実施する避難や救援などの措置に関 する事項、平素からの訓練、備蓄及 び啓発に関する事項などを定めいて たにより、武力攻撃事態等において 市の国民民るようにするともに沿った 実施でき係る国民保護措置のと対し、 でが、市民の生命、 が推進を図り、市民の生命、身体及び 特において、 財産を保護し、武力攻撃による被害 を最小限にする。	総務部	危機管理課
+	千歳市住宅マスター プラン	平成16年3月	H16-H25	今後の住宅政策の目標、基本方向を 定め、公共と民間が適切に連携し、 高齢者が安心して暮らせる住まいづ くりや活力あるまちなかの住まいづ くり、さらに、誰もが住みたくなる ような住まいづくりを目指し、総合 的な住宅行政の指針を示す。	建設部	市営住宅課
安全で安心して暮らせるまち	千歳市公営住宅ス トック総合活用計画	平成17年3月	H17-H26	千歳市における既存公営住宅等スストックの有効活用を図るため、当時では、改善も適くとして、建立を対象として、建立を経済を含まる。 計画修繕を含まる。 計画修繕を含まる。 計画修繕を含まる。 計画修繕を含まる。 一般である「豊かな自然環境と調和し誰もが健康でいきいきと輝き暮らせる住まいる以上を踏まえた公営住宅施策の展開を目指す。	建設部	市営住宅課
	千歳市耐震改修促進 計画	平成21年3月	H21-H27	今後予想される大規模な地震による 建築物の倒壊等の被害から、市民の 生命、身体及び財産を保護するため に、市内における既存建築物の耐震 性の向上を図る。	建設部	建築課
	千歳基地等周辺まち づくり計画	平成12年3月	H12-期限無し	防衛施設等に伴う諸障害を踏まえ、 生活環境の向上を図ることにより、 騒音・振動等による影響を緩和し、 地域住民の理解と協力を得つつ、防 衛施設と調和のとれたまちづくりを 目指す。	企画部	空港・基地課
	北海道大演習場等周辺まちづくり構想	平成16年3月	期間設定無し	防衛施設が存在するという利点を生かし、防衛施設周辺自治体でなければできない事業を計画策定し、防衛施設に囲まれているという閉塞感の解消及び周辺地域の活性化、生活環境の改善、地域の発展等に貢献する。	企画部	空港・基地課
	千歳市水道事業地震 対策・基本計画	平成13年3月	H13-H25	水道事業の目標とする計画フレーム 及び計画目標を設定し、この計画目 標を達成するための施設計画と地震 対策の事業計画を明らかにする。	水道局	工事課
	千歳市水道事業計画 (第6期拡張事業)	平成17年5月	H17-H27	安定かつ安全な水の供給の実現に向 けて、計画的かつ効果的な水道の整 備拡充を図る。	水道局	工事課
育む教育文化のも学びの意欲と豊富	千歳市生涯学習基本 計画	平成22年度予定	H23-H32	市民が生きがいとゆとりをもって生き生きとした生活を送るために、一人ひとりの能力を生涯にわたり最大限発揮できる活力ある生涯学習社会の実現を目指す。	教育委員会	生涯学習課
化のまちんと豊かな心を	千歳市子どもの読書 活動推進計画	平成22年度改訂予定	H23から 概ね5年	「子どもの読書活動の推進に関する 法律」第9条第2項の規定に基づき、家庭、地域、学校、幼稚園、保育所(園)、行政がそれぞれ連携しながら、千歳市における子どもの読書活動を総合的に推進する。	教育委員会	文化振興課

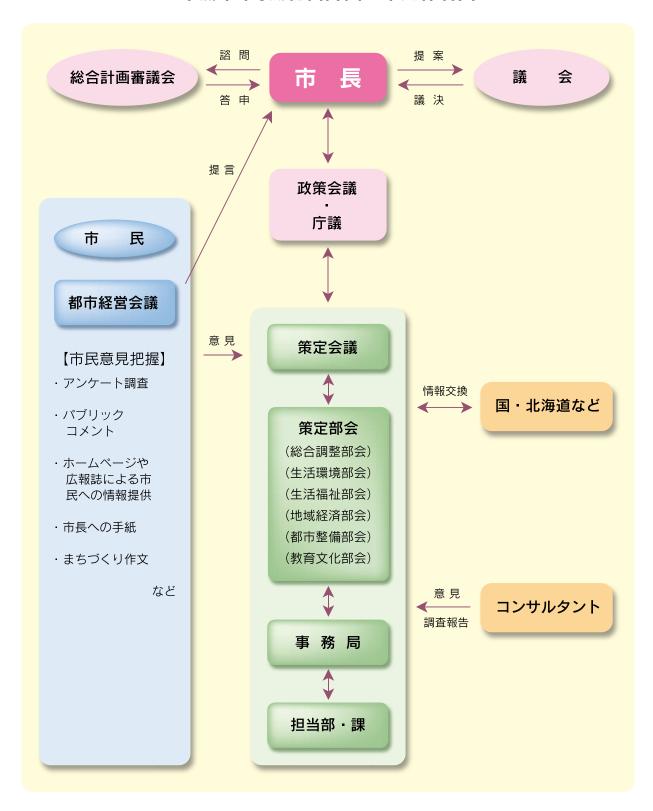
基本目標区分	計画名	策定年月日	計画期間	計画の目的・趣旨	所管部	所管課
	千歳農業振興地域整 備計画	平成21年6月	概ね10年	地域の農業上の土地利用の方向性及 び農業近代化施設や農業生産基盤の 整備計画など、農業の振興に必要な 事項を定める。	産業振興部	農林振興課
	千歳市農業振興計画 (第3次)	平成22年度予定	H23-H32	国内外の情勢や、食料・農業・農村基本計画及び北海道農業・農村振興推進計画を踏まえ、新たな時代の動きに対応できるよう、「農業経営の強化」「農業の担い手の育成・確保」、「環境と調和した農業の推進」、「都市と農村の交流促進」、「生産性の高い土地直盤整備の推進」、「農業用施設の整備の推進」、「森大の整備と保全」の7つの基本方向のもと、今後10年間の千歳市の農業・農村の振興に向けた取組を進めていく。	産業振興部	農林振興課
	千歳市森林整備計画	平成20年3月	H20-H29	市町村における森林関連施策の方向 や森林所有者が行う伐採や造林等の 森林施業に関する指針等を定める。	産業振興部	農林振興課
活力ある産業拠点のまち	道央中核地域産業活性化基本計画	平成20年3月	H20-H24	干歳市をはじめとする道央中核地域空港や港湾等の産業インに活用といる。 一様で表演をでいる。 一様で表演をできませる。 一様で表演をできませる。 一様である。 一様でなる。 一様でなる。 一様でなる。 一様でなる。 一様でなる。 一様でなる。 一様でなる。 一様でな。 一様でなる。 一様でな。 一を、 一を、 一を、 一を、	産業振興部	企業振興課 [道央中核地域産 業活性化協議会]
のまち	千歳市地域産業 活性化基本計画	平成22年1月	H21-H25	干歳市の特性を生かしながら、世界をリードする最先端技術によって高付加価値製品を産み出す「光関連産業」、道央圏の食料品製造の基地となる「食品関連産業」、大大物流の一大拠点となる「物流関連産業」の集積を促進する。	産業振興部	企業振興課 [千歳市地域産業 活性化協議会]
	ホトニクスバレー 構想	平成7年4月	期間設定無し	光技術をテーマとして、精 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	産業振興部	科学技術振興課
	千歳市商業振興プラン	平成22年度予定	H23-H27	商業の活性化に向けた方向性を明確化 し、今後の取組についての方針を示す。	産業振興部	商業労働課
	千歳市観光振興基本計画	平成22年度予定	H23-H32	千歳市の今後10年間の観光振興を 図る上での主要課題や基本方針、主 要施策等の目指すべき方向を観光事 業者等と共有しながら、的確な観光 振興を展開する。	産業振興部	観光振興課
都市機	千歳恵庭圏都市計画 都市計画区域の整 備、開発及び保全の 方針	平成22年度改訂予定	H23-	都市計画法第6条の2の規定に基づき、都市計画区域ごとに北海道が定める都市計画の基本的な方針(マスターブラン)であり、都市計画相互のきめ細かな調整を図り、都市計画の総合性及び一体性を確保っるための基本的な考え方を記載しており、各都市計画区域における都市計画は、全てこの方針に即して定められることになる。	企画部	まちづくり推進課 [北海道]
都市機能が充実したまち	千歳市都市計画 マスタープラン	平成11年3月	H11-	都市づくりの課題を解消しつつ、千 歳市の総合計画が目指す将来都市像 を実現するための都市計画の基本的 な方針を明らかにする。	企画部	まちづくり推進課
たまち	千歳市第2期都市計画マスタープラン	策定作業中 (平成23年度予定)	H24-	都市づくりの課題を解消しつつ、千 歳市の総合計画が目指す将来都市像 を実現するための都市計画の基本的 な方針を明らかにする。	企画部	まちづくり推進課
	千歳市都市景観形成 基本計画 【ガイドプラン】	平成13年3月	H13-	市民から得た意見をベースとして、さらに「景観」という視点から、市民と行政が共有する美しく個性あふれる千歳市の「未来像」を描いたうえで、市民とともに新たなまちづくりを目指していくことを目的とする。	企画部	まちづくり推進課

基本目標区分	計画名	策定年月日	計画期間	計画の目的・趣旨	所管部	所管課
	千歳市都市景観形成 基本計画 【ガイドライン】	平成14年8月	H14-	市民・事業者・行政すべての人々が、千歳で美しいまちなみをつくりあげていくための景観形成の手引きとなるもので、千歳らしく魅力的で個性あふれる都市景観をつくり、守り、育てる。	企画部	まちづくり推進課
都市機能が充実したまち	千歳駅周辺交通バリ アフリー基本構想	平成14年3月	H14-H22	JR駅利用や駅周辺の文化センターや 市役所といった公共公益施設や商業 施設等利用の際、利用者が安全で障 害が少なく快適に利用でき、また、バ リアフリーに配慮した公共的空間の 実現を図るため、移動円滑化に係る 事業の重点的かつ一体的な推進に関 する基本構想を策定する。	建設部	事業庶務課
したまち	千歳市グリーンベルト 活性化事業基本計画	平成21年6月	H21-	施設の老朽化や施設のバリアフリー 化などに対応するとともに、グリーン ベルトの活性化を図ることを目的と してグリーンベルトの再整備を行う。	建設部	都市整備課
	千歳市緑の基本計画	平成18年6月	H18-H37	公園緑地、河川、樹林など市街地や 近郊の緑について、市民・事業者・ 行政が協力してまもり、育て、つく り、親しみ、見守ること、また、そ のための緑の将来像と実現の施策を 示し、これらの施策展開を通じ千歳 市の総合的な緑づくりを目指す。	建設部	都市整備課
	市民協働行動計画	毎年度策定	毎年度	みんなで進める千歳のまちづくり条例に基づき、協働事業や市民参加手続などの実績と取組概要を毎年度行動計画としてまとめ、計画的に市民協働を進めていく。	企画部	市民協働推進課
	第5次行政改革大綱	平成22年度予定	H22-H25	これまでの行政改革で取り組んできた事務・組織の見直しや民間委託などを継続するとともに、職員発案の事務改善による意識改革を進めることにより、市民の満足度を高める市役所づくりを目指す。	総務部	行政管理課
	千歳市職員の意識改 革アクションプラン	平成20年4月	H20-	職員の意識改革に向けた具体的な取組について、検討会議チームを設置し、この検討結果を行動に結びつける。	総務部	職員課
市	千歳市本庁舎周辺再 整備基本計画	平成16年3月	H17-	本庁舎周辺地区における公共施設等 の機能集約・分散及び施設の配置展 開など当該地区の機能整備充実と高 度な土地利用を検討する。	企画部	企画課
市民協働	千歳市財政標準化 計画	平成21年9月	H22-H32	千歳市の財政運営の目指すべき目標 像を掲げ、そこに至る道筋を示す。	総務部	財政課
断による白	千歳市土地開発公社 経営健全化計画	平成19年5月	H19-H28	土地開発公社の保有地の簿価総額と 借入金の縮減を図り、適正な経営を 積極的に推進する。	産業振興部	開発振興課
による自主自立の行政経営	千歳市情報化推進計画	平成22年度予定	H23-H27	電子自治体整備に向けた千歳市の行 政情報化を合理的・経済的・計画的に 推進し、市民がいつでも、どこでも、 だれでも情報化の利便性を享受でき る高度情報化社会の形成を目指す。	総務部	行政管理課
以経営	千歳・苫小牧地方拠 点都市地域基本計画	平成16年3月	H16-H25	地方拠点法に基づき、新千歳空港を核とし、空港を取り巻く各種計画・構想との連携を図りながら、空港が所在する千歳市・苫小牧市及び周辺市町を含めた3市3町が一体との集積を促進することにより、地域全体の発展を運りする地方拠点都市地域の形成を図る。	企画部	企画課 [千歳·苦小牧地 方拠点都市整備 協議会]
	第3次札幌ふるさと 市町村圏計画	平成20年3月	H20-H29	構成市町村の基本構想や基本計画を 基礎に、国・北海道の諸計画との調 和を保ちつつ、魅力ある創造的な地 域社会づくりを通じて、圏域全体と しての長期的な方向性及び主要な施 策・事業を明らかにすることで、発 展方向の指針としての役割を果たす と同時に、北海道及び日本全体の均 衡ある発展に貢献しようとするもの である。	企画部	企画課 [札幌広域圏組合]

# 千歳市第6期総合計画の策定経過

年月日	事項
平成20年 4月 1日	第6期総合計画の策定作業の開始
6月 10日	  「市長への手紙」(新しい長期総合計画を主題)の実施
7月 8日	-  「新しい総合計画策定の基本方針」の決定
7月 28日	   市議会総務文教常任委員会に対し、策定の基本方針について概要説明
9月 7日	   市制施行50周年記念作文コンクール(千歳の未来、夢、希望を主題)の実施
9月 8日	-   市民まちづくりアンケートの実施
9月	ー 中高生まちづくりアンケート、まちづくり団体意向調査の実施
10月	定住に関するアンケートの実施
平成21年 2月 25日	市議会総務文教常任委員会に対し、市民まちづくりアンケート結果の概要報告
3月 3日	都市経営会議委員の募集
3月 31日	「千歳市まちづくり白書」の作成
4月 13日	市議会総務文教常任委員会に対し、まちづくり白書の概要報告
6月 15日	計画策定に係る庁内策定組織(策定会議)の設置 策定会議 14回開催
6月 18日	都市経営会議の設置(~平成22年2月9日まで) 11回開催(オリエンテーション会議1回開催を含む)
7月 7日	第6期総合計画の構成方針の決定
7月 8日	市議会総務文教常任委員会に対し、構成方針について概要説明
9月 29日	計画策定に係る庁内策定組織(策定部会、策定委員会)の設置
12月 30日	第6期総合計画における将来人口の設定の決定
平成22年 2月 9日	市議会総務文教常任委員会に対し、将来人口の設定について概要説明
2月 23日	都市経営会議から、「都市経営会議・18の提言」を市長に提出
3月 3日	市議会総務文教常任委員会に対し、都市経営会議からの提言について概要説明
6月 15日	市議会第6期総合計画調査特別委員会の設置
6月 25日	第6期総合計画基本構想原案の庁内決定
7月 5日	千歳市総合計画審議会の設置(~平成22年11月11日まで) 全体会議 5 回開催 専門部会 12回開催
7月 13日	市議会第6期総合計画調査特別委員会に対し、基本構想原案の概要説明 第6期総合計画基本計画原案の決定
7月 21日	市議会第6期総合計画調査特別委員会に対し、基本計画原案の概要説明
8月 18日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
8月 26日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
8月 27日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
9月 10日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
9月 16日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
10月 14日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
11月 12日	千歳市総合計画審議会から第6期総合計画基本構想案を市長へ答申
11月 12日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
11月 26日	市議会第6期総合計画調査特別委員会による調査質疑
11月 30日	第4回定例市議会に「千歳市第6期総合計画基本構想」を議案提出
12月 1日	市議会第6期総合計画調査特別委員会において、「千歳市第6期総合計画基本構想については、原案のとおり可決すべきもの」と決定
12月 10日	第4回定例市議会において「千歳市第6期総合計画基本構想」を議決
12月 14日	千歳市第6期総合計画基本計画を決定

## 千歳市第6期総合計画の策定体制図



# 千歳市総合計画審議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏	名	所属団体等	専門部会
1	浅野	英雄	道央農業協同組合	地域経済
2	●家藤	喜雄	千歳相互観光バス株式 会社本社営業所	都市整備
3	石川	勇人	千歳商工会議所	地域経済
4	●石田	宏司	千歳科学技術大学	地域経済
5	伊東	ミツ子	千歳身体障害者福祉 協会	生活福祉
6	入口	博美	千歳市商店街振興組合 連合会	地域経済
7	内山	雅夫	みんなで、ひと・まち づくり委員会	教育文化
8	大木都	あき子	千歳を知る会	生活環境
9	尾谷	透	社団法人千歳医師会	生活福祉
10	●開発	治	財団法人千歳市体育協会	教育文化
11	勝俣	政幸	社団法人千歳青年会議所	都市整備
12	勝俣	克廣	社団法人千歳観光連盟	地域経済
13	菊地	和宏	北海道旅客鉄道株式会社千歳駅	都市整備
14	佐藤	清一	千歳市文化団体連絡協議会	教育文化
15	白石	一人	国立公園支笏湖運営協議会	生活環境
16	杉澤	孝久	北海道石狩振興局保健 環境部千歳地域保健室 (北海道千歳保健所)	生活福祉
17	○髙橋	悦子	千歳市女性団体協議会	生活福祉
18	立田	京平	千歳工業クラブ	地域経済

氏名	3	所属団体等	専門部会
丹波紀	美子	千歳国際交流協会	教育文化
中島	和恵	連合北海道石狩地域協議会千歳地区連合	地域経済
中野	公三	北海道札幌方面千歳警 察署	生活環境
中村千	代子	千歳消費者協会	生活福祉
中村	通夫	千歳市市民協働推進 会議	総合調整
◎沼田	常好	千歳市町内会連合会	生活福祉
野崎	美香	千歳市PTA連合会	教育文化
●野澤	邦彦	社団法人隊友会千歳地 方隊友会千歳支部	生活環境
浜	一穂	千歳市社会教育委員の 会議	教育文化
●浜中	宏一	都市経営会議	総合調整
原	政勝	千歳市民生委員児童委 員連絡協議会	生活福祉
平野貴	志子	ちとせエコロジー市民 会議	生活環境
松隈	早織	一般社団法人ちとせ タウンネット	総合調整
村本	昭子	クリーンアップ推進員 会議	生活環境
柳	栄史	北海道空港株式会社	都市整備
山田	文秀	社団法人全国自衛隊 父兄会千歳支部	総合調整
●力示	武文	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	生活福祉
	丹 中 中 中 常 野 浜 浜 原 平 松 村 柳 山波 島 野 村 村 田 崎 澤 中 野 隈 本 田	丹中中中中中中中日   ○   ●   孫原平松村     京東   中中中中中中日   ○   ●   ○ </td <td>丹波紀美子   千歳国際交流協会     中島   加惠   連議会 1 地域協 2 地域協 2 地震 3 地震 3 地震 3 地 2 地震 3 地震 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地</td>	丹波紀美子   千歳国際交流協会     中島   加惠   連議会 1 地域協 2 地域協 2 地震 3 地震 3 地震 3 地 2 地震 3 地震 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地 3 地

◎印は、会長◎印は、副会長●印は、部会長

千金主第4号平成22年7月5日

千歳市総合計画審議会 会長 沼田 常好 様

千歳市長 山口 幸太郎

千歳市第6期総合計画基本構想原案について(諮問)

千歳市の特性を生かし、時代の変化に対応しながら 持続的な都市の発展と市民生活の向上を目指す長期的 なまちづくりの指針である『千歳市第6期総合計画基 本構想原案』を別冊のとおり取りまとめたので、千歳 市総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会 に諮問します。

平成 22 年 11 月 12 日

千歲市長 山口 幸太郎 様

千歳市総合計画審議会 会長 沼田 常



千歳市第6期総合計画基本構想原案について (答申)

平成22年7月5日付千金主第4号により本審議会に諮問された「千歳市第6期総合計画基本構想原案」について、全体会議及び6つの専門部会において慎重に審議を重ねた結果、次のとおり取りまとめたので、意見を付して答申します。

記

## 1 目指す都市像

目指す都市像に掲げた基本理念、将来都市像、将来人口 及び土地利用の基本方針は妥当である。

今後の社会情勢の変化に対応しながらまちの活力と発展を持続させるためには、自然環境と調和し、市民が豊かで暮らしやすさを実感できる「質的に成熟した都市」の形成が不可欠であり、郷土に誇りを持てる将来都市像「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に努められたい。

2 まちづくりの基本目標及び行政経営の基本目標 6つのまちづくりの基本目標及び1つの行政経営の基本 目標は、概ね妥当である。

なお、基本目標は大きな基本方針を示したものであり、 その達成に向けては施策や事業の展開が重要となることか ら、次のことに留意されることを要請する。

- ①基本目標の目指す方向と施策及び事業の構成に常に配慮 するとともに、市民意見の反映と情報共有に努められた い。
- ②今後、施策分野の個別計画の策定に当たっては、その趣 旨を踏まえながら総合計画との整合性に留意願いたい。
- ③施策や事業の進捗状況を適切に点検し、総合計画の着実 な進行管理に努められたい。



(左)山口市長、(中央)沼田会長、(右)高橋副会長

## 千歳市総合計画審議会条例

(昭和55年1月1日条例第1号)

改正 平成11年6月16日条例第12号 平成14年9月20日条例第27号

(設置)

第1条 市の総合計画の策定について調査審議するため、市長の附属機関として、千歳市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

#### (所掌事項)

- 第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。
  - (1) 市の発展と住民福祉の向上を図るための総合計画に関すること。
  - (2) その他総合計画上必要と認めること。
  - 2 審議会は、前項の事項に関し市長に意見を述べることができる。

#### (組織)

- 第3条 審議会は、委員35人以内をもつて組織する。ただし、特別の事項を調査審議する ため必要があるときは、特別委員を置くことができる。
  - 2 委員及び特別委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。
  - (1) 知識経験を有する者
  - (2) 関係行政機関の職員
  - (3) その他市長が必要と認める者

#### (仟期)

- 第4条 委員の任期は、総合計画に関する答申が終了したときまでとする。
  - 2 特別委員の任期は、当該事項の調査審議が終了したときまでとする。

#### (会長及び副会長)

- 第5条 審議会に会長及び副会長を置く。
  - 2 会長及び副会長は、委員が互選する。
  - 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
  - 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (専門部会)

第6条 専門的な事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に専門部会を置くことができる。

#### (委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成11年6月16日条例第12号) この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年9月20日条例第27号) この条例は、平成15年1月1日から施行する。

## 千歳市総合計画審議会条例施行規則

(昭和55年3月3日規則第4号)

改正 平成元年6月10日規則第23号 平成7年6月1日規則第18号 平成11年6月16日規則第30号 平成14年12月30日規則第66号

#### (趣旨)

第1条 この規則は、千歳市総合計画審議会条例(昭和55年千歳市条例第1号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

#### (審議会)

- 第2条 千歳市総合計画審議会(以下「審議会」という。)は、会長が招集し、その議長となる。
  - 2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
  - 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところ による。

#### (専門部会)

- 第3条 条例第6条の規定により審議会に総合調整部会、教育文化部会、地域経済部会、 生活福祉部会、都市整備部会及び生活環境部会を置く。
  - 2 部会は、それぞれ次に掲げる事項を調査審議する。
  - (1)総合調整部会
    - ア総合計画の総合調整に関すること。
    - イ総合計画の総論に関すること。
    - ウ 先導的プロジェクトに関すること。
    - エ 共通の課題の調整に関すること。
    - オ 情報及び通信に関すること。
    - カ国際化に関すること。
    - キ 民間活力の導入に関すること。
    - ク 行財政に関すること。
    - ケー他の部会に属さない事項に関すること。
  - (2) 教育文化部会
    - ア 教育、文化及び芸術に関すること。
  - (3) 地域経済部会
    - ア 農業、林業及び水産業に関すること。
    - イ 商業、工業、建設業等に関すること。
    - ウ 流通に関すること。
    - エ 観光に関すること。
    - オ 労働に関すること。
  - (4) 生活福祉部会
    - ア 保健衛生及び医療に関すること。
    - イ 社会福祉に関すること。
    - ウ 市民生活に関すること。
    - エ 地域活動に関すること。
    - オ 男女共同参画社会に関すること。
  - (5) 都市整備部会
    - ア 都市基盤の整備に関すること。
    - イ 都市環境の整備に関すること。
    - ウ 地域開発に関すること。
    - エ 土地利用の総括に関すること。
    - オ 水資源対策に関すること。

- (6) 生活環境部会
  - ア 生活環境の整備に関すること。
  - イ 自然環境の保全及び活用に関すること。
  - ウ 市民生活の安全に関すること。
  - エ 環境衛生に関すること。
  - オエネルギーに関すること。

## (部会長及び副部会長)

- 第4条 専門部会に部会長及び副部会長を置き、部会に属する委員が互選する。
  - 2 部会長は、部会を代表し、部会の議事その他の事務を処理する。
  - 3 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、副部会長がその職務を代理する。

#### (議事等)

- 第5条 第2条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条中「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。
  - 2 会長及び副会長は、随時部会に出席し、意見を述べることができる。

#### (審議会への報告)

第6条 部会長は、付議事項について調査審議したときは、その結果を審議会に報告しなければならない。

#### (庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画担当課において行う。

#### (委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の議事その他の運営に関し必要な事項は、 会長が審議会に諮って定める。

#### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成元年6月10日規則第23号) この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成7年6月1日規則第18号) この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成11年6月16日規則第30号) この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成14年12月30日規則第66号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成15年1月1日から施行する。

## 千歳市第6期総合計画策定に係る市民参加の状況

## (1) 都市経営会議

都市経営会議は、これまで以上に市民の視点でまちづくりを進めるため、市民の皆さんに参加していただき、まちづくりの方針や方策について提言していただく会議として設置され、公募により選出された 16 名の委員が自主参加、自主運営を基本として意見交換を行いました。

## ①委員名簿(敬称略)

座長	浜中	宏一
副座長	辻	裕子
委 員	芦 澤	尚
委 員	伊藤	博
委 員	今 井	美 樹
委 員	坂 井	治

委 員	数藤	和子
委 員	田代	京 子
委 員	立 田	京 平
委 員	舘 林	秀 樹
委 員	蜂屋	邦子
委 員	廣島	潤子

委 員	松本 弘司
委 員	南 村 浩
委 員	吉谷川 貢
委 員	脇 田 輝 美

## ②提言内容

## 【都市経営会議・18の提言】

提言 1	身近にある自然を再認識し、その環境を保全しよう
提言 2	温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組もう
提言 3	環境美化への意識をレベルアップし、美しいまちにしよう
提言 4	ごみ分別の徹底とともに、ごみを散乱させない工夫をしよう
提言 5	防犯意識を高め、地域ぐるみで犯罪が起きにくい環境にしよう
提言 6	予想される災害、とるべき対策などをもっと知ろう
提言 7	みんなで公共交通を利用し、利便性を高めよう
提言 8	土地を有効に利用し、快適に暮らせる住環境をつくろう
提言 9	農業への関心を高め、千歳の農業を応援しよう
提言10	地元で買い物ができる場を、みんなで大切にしよう
提言11	千歳の魅力をPRし、企業を誘致し、根づかせよう
提言12	市民一人ひとりが「千歳」をセールスしよう
提言13	千歳を訪れた人たちが、立ち寄りたくなるまちにしよう
提言14	若いまちとして、千歳っ子を産み・育てる環境を高めよう
提言15	支え合い、見守り合いが自然に見られる地域にしよう
提言16	社会全体で、子どもの好奇心や郷土愛を育てよう
提言17	生涯学習への参加の輪を広げよう
提言18	今ある施設が活動や発表の場にもっと使われるようにしよう

## (2) 市民等意向調査の概要

- ①千歳市民まちづくりアンケート
  - ・調査対象 千歳市に住所を有する 18 歳以上の男女
  - · 調査状況 調査数 3,000 人 回収数 1,228 人 回収率 40.9%
  - ·調査時期 平成 20 年9月
- ②千歳市中高生まちづくりアンケート
  - ・調査対象 千歳市内にある中学校(9校)、高校(2校)に在籍する中学2年生及び高校 2年生
  - ·調査状況 調査数約 1,500 人 回収数 1,387 人
  - ·調査時期 平成20年9月
- ③千歳市のまちづくり団体意向調査
  - ・調査対象 千歳市内の町内会、福祉団体、社会教育団体、経済団体など
  - · 調査状況 調査数 313 団体 回収数 170 団体 回収率 54.3%
  - ・調査時期 平成20年9月から10月
- 4)千歳市への定住に関するアンケート
  - · 調査対象 千歳アウトレットモール・レラの勤務者及び「東京千歳会」の市外在住会員
  - ·調査状況 調査数 1,061 人 回収数 527 人 回収率 49.7%
  - ·調査時期 平成20年10月

## (3) パブリックコメントの概要

- ①案件名 「千歳市第6期総合計画(原案)」
- ②意見募集期間 平成22年7月23日(金)~22年8月23日(月)
- ③意見の件数(提出者数) 2件(1人)
- ④意見の取扱い
  - ・案を修正するもの・既に案に盛り込んでいるもの・今後の参考とするもの・意見として伺ったもの(案件に直接関係がないため)〇件
- ⑤意見の受け取り方法

・電子メール	1人
· 郵送	0人
・ファクシミリ	0人
·意見箱	0人
·直接持参	0人

## 千歳市総合計画策定会議設置要綱

(平成21年6月15日市長決裁)

(設置)

第1条 千歳市の長期総合計画(以下「総合計画」という。)の策定を総合的かつ、有機的に推進するため、千歳市総合計画策定会議(以下「策定会議」という。)を置く。

(所掌事項)

- 第2条 策定会議は、総合計画の策定を円滑に進めるため、次の事項について調査審議し、 かつ、調整する。
  - (1) 基本構想 (案)
  - (2) 基本計画 (案)
  - (3) その他総合計画の策定に必要な調査・研究

(組織)

第3条 策定会議は、委員長、副委員長及び委員で構成し、別表に掲げる職員をもって充てる。 (任期)

第4条 前条に掲げる委員長、副委員長、委員の任期は、第2条に定める事項について、 調査審議等が終了するまでの間とする。

(職務)

- 第5条 委員長は、会務を総括し、会議を主宰する。
  - 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

- 第6条 策定会議の会議は、委員長が必要に応じて招集し、その議長となる。
  - 2 委員長が必要と認めたときは、会議構成員以外の者を会議に出席させ、その者の説明又は意見を聴くことができる。

(策定部会及び策定委員会の設置)

- 第7条 第2条に掲げる事項を調査審議するため、策定会議に策定部会を置く。
  - 2 専門的な調査研究をするため、策定部会に策定委員会を置く。
  - 3 策定部会及び策定委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

(庶務)

第8条 策定会議、策定部会及び策定委員会の庶務は、企画部において処理する。

(委員長への委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成21年6月15日から施行する。
- 2 千歳市新長期総合計画策定会議設置要綱(平成元年5月17日市長決裁)は、廃止する

別表 (第3条関係)

委員長 副市長 副委員長 教育長

公営企業管理者

委員 企画部長

総務部長 市民環境部長 保健福祉部長

保健価値が長 産業振興部長 建設部長

会計管理者

市立千歳市民病院事務局長

消防長 水道局長 教育部長

## 千歳市第6期総合計画策定庁内組織図

## 策 定 会 議 (14名)

委員長:副市長

副委員長 : 教育長

副委員長 : 公営企業管理者

・企画部長

・総務部長

· 市民環境部長

· 保健福祉部長

· 産業振興部長

·水道局長 ·教育部長

・消防長

- 会計管理者

·市民病院事務局長

#### 建設部長

## 総合調整策定部会(16名)

(部 会 長): 総務部長

副部会長:企画部次長

総務部次長

· 市民協働推進課長

・まちづくり推進課長

・秘書課長

· 広報広聴課長

・総務課長

·危機管理課長

職員課長

· 行政管理課長

· 契約管財課長

財政課長

・税務課長

·納税課長

会計課長

## 生活環境策定部会(26名)

( 部 会 長 ): 市民環境部長

副部会長:市民環境部次長

・環境センター長

· 消防本部次長

· 空港 · 基地課長

·危機管理課長

·市民生活課長

環境課長

· 廃棄物管理課長

廃棄物対策課長 福祉課長

道路管理課長

· 市営住宅課長

建築課長

営繕課長

・電気設備課長

消防本部総務課長

·消防主幹

(消防広域化担当)

· 消防本部警防課長

·消防本部予防課長

水道局総務課長

· 水道局料金課長 · 水道局管路維持課長

水道局施設維持課長

· 水道局主幹 (事業計画担当)

· 水道局工事課長

## 生活福祉策定部会(19名)

部 会 長 : 保健福祉部長

副部会長:保健福祉部次長

· 市民生活課長

市民課長

・国民健康保険課長

·高齢医療課長

· 男女共同参画推進課長

福祉課長

高齢者支援課長

障がい者支援課長

・子育て推進課長

保育課長

子育て総合支援 センター長

こども療育課長

健康推進課長

健康指導課長

· 市民病院総務課長

· 市民病院経営企画課長

市民病院医事課長

## 総合調整策定委員会(18名)

· 行政経営係長

行政情報係長

(財政調整担当)

地域情報係長

財政係長

・主査

長:市民協働推進課長

副 座 長 : 総務課長

· 人材育成係長

· 企画調整係長 • 行政評価係長

· 市民協働推進係長

· 都市計画係長

·広報係長

広聴係長

・総務係長

· 文書統計係長

· 渉外·危機

対策係長 ・人事係長

### 生活環境策定委員会(34名)

座 長:市民生活課長

副 座 長:環境課長

· 企画調整係長

基地係長

防災係長

· 市民生活係長

• 生活環境係長

交通安全係長

・環境計画係長

·ISO管理係長

· 環境保全係長 自然環境係長

(環セ)総務係長

建設計画係長

(環セ)施設係長 · 廃棄物対策係長

· 資源循環推進係長 (福祉)総務係長 ・(道管)管理係長

・(道管)維持係長

· 住宅計画係長 建築指導係長

• 主査(建築耐震担当)

· 共聴施設係長 ・電気設備係長

・主査(地デジ担当)

(消)総務係長

• (消)主査 (消防広域化担当)

• 下水道計画係長

・(消)警防係長 ・(消)予防係長

(水)財政係長 • (水)主査

(経営企画担当) · 下水道維持係長

## 生活福祉策定委員会(29名)

副 座 長 : 高齢者支援課長

長:福祉課長

· 市民生活係長 年金係長

国保給付係長

高齢医療係長

· (男女)推進係長 · (福祉)総務係長

· 保護係長 高齢福祉係長

· 介護相談·予防係長

介護保険係長 ・障がい福祉係長

子育て支援係長 · 児童相談係長 子育て計画係長 · 児童館係長

・こどもセンター 係長

療育係長 • 発達相談係長

救急医療 管理 係長

- 予防接種係長 ·健康母子係長 健康指導係長

· 特定健診係長 · (病)総務係長

・(病)財政係長 · (病)医事係長

保育係長

#### 事 局 (5名) 務

事務局長:企画部長 事務局次長 : 企画部次長 事務局員:企画課長

事務局員:企画課主査(長期総合計画策定担当) 事務局員:企画課主査付(長期総合計画策定担当)

(部会計96名)

## 地域経済策定部会(12名)

(部 会 長):産業振興部長

副部会長:産業振興部次長

- ·産業支援室長
- 農業委員会事務局長
- 商業労働課長
- 観光振興課長
- 公設卸売市場長
- ・農業振興課長
- ・農村整備課長
- · 科学技術振興課長
- · 開発振興課長
- · 農業委員会管理課長

## 都市整備策定部会(11名)

部 会 長 : 建設部長

副部会長 : 建設部次長

- ・まちづくり推進課長
- 空港・基地課長
- · 行政管理課長
- · 主幹(公共交通担当)
- ·道路管理課長
- ·事業庶務課長
- ·道路建設課長
- ・都市整備課長
- · 主幹(治水対策担当)

## 教育文化策定部会(12名)

部 会 長 : 教育部長

副部会長:教育部次長

- ·市民協働推進課長
- 子育て推進課長
- · 企画総務課長
- · 学校教育課長
- ·青少年課長
- 生涯学習課長
- ・スポーツ課長
- ・埋蔵文化財センター長
- ・学校給食センター長
- 文化施設課長

## 地域経済策定委員会(20名)

座 長:商業労働課長

## 副 座 長:企業振興課長

- · 商業振興係長
- · 労政係長
- 主查(商店街活性 企業振興係長 化担当)
- 観光事業係長
- · 企画振興係長
- · 水産振興係長
- · (市場)管理係長
- 調整計画係長
- 生産振興係長 · 主查(農業交流推 進担当)
- 耕地林務係長
  - ・(農整)施設係長

  - · 企業誘致係長
  - ・主査(ものづくり
  - 産業振興担当)
  - · 科学技術振興係長

  - 開発工事係長
  - ・(農委)企画振興
  - 係長

## 都市整備策定委員会(18名)

座 長 道路管理課長

副 座 長 : まちづくり推進課長

- · 企画調整係長
- 都市計画係長
- 空港係長
- ·地域情報係長
- 生活環境係長
- ・(道管)管理係長
- ・(道管)維持係長
- · 用地調査係長
- · 事業調整係長
- 幹線道路係長

• 生活道路係長

区画整理係長

· 公園整備係長

· 公園管理係長

· 主查(治水対策担当)

- 基地周辺道路係長

座 長:企画総務課長 副座長: 生涯学習課長

教育文化策定委員会(18名)

- 国際交流係長
- 子育て計画係長
- · (教)総務係長
- (教)企画係長
- · (教)施設係長
- 学校教育係長
- 教職員係長
- 生徒指導係長
- 青少年指導係長
- 生涯学習推進係長

(委員会計137名)

· 社会教育係長 ・スポーツ振興係長

・ スポーツ施設係長

・文化調査係長

• 文化施設係長

・(学給)業務係長

209

# 千歳市第6期総合計画

平成23年3月

発 行 千歳市

〒066-8686 北海道千歳市東雲町2丁目34番地 電話 0123-24-3131(代表) ファックス 0123-22-8852 市ホームページ http://www.city.chitose.hokkaido.jp/

企画·編集 干歳市企画部企画課

電子メール kikaku@city.chitose.hokkaido.jp